

## 事業運営状況に関する情報提供

情報提供対象 2025年10月1日時点

### 1. 事業所情報

会社名	バリューベース株式会社		
事業所名称	バリューベース株式会社 エンジニアリング事業部	TEL	0294-32-7112
事業所の所在地	茨城県日立市多賀町3丁目4番19号		

### 2. 労働者派遣の実績

派遣先事業所数(事業年度あたりの事業所数)	4件
派遣労働者数(2025年6月1日時点)	17人

### 3. 労働者派遣に関する料金等

労働者派遣に関する料金の額の平均額(8時間当たり) ※①	32,870円
派遣労働者の賃金の額の平均額(8時間当たり) ※②	19,932円
マージン率 ※(①-②)÷① 小数点第2位を四捨五入	39.4%

### 4. 派遣労働者のキャリア形成支援制度・教育訓練制度に関する事項

キャリア形成支援及び教育訓練制度における概要	入社時に導入研修として「就業規則、情報セキュリティ、コンプライアンス、安全衛生教育」を内容とした研修を実施し、今後のキャリア形成の基礎を構築しております。 エンジニアとしてスキルアップの向上及び、キャリア形成を考慮に入れた、電気工学の教育訓練、Web技術研修、グループ別勉強会を提供しております。 希望者全員が今後のキャリアプランについて相談出来る体制を構築しております。			
キャリア・コンサルティング窓口	バリューベース株式会社 エンジニアリング事業部	連絡先	0294-32-7112	
キャリア・コンサルティング担当者	安全専任長			
雇用安定措置を講じた人数	0人			
①教育訓練の種類	②対象者	③実施人数	④賃金支給の状況	⑤労働者の費用負担の有無
入社導入研修	新規入社者全員	2人	有	無
電気工学	派遣労働者全員	11人	有	無
第二種電気工事士	派遣労働者全員	1人	有	無
TOEIC	派遣労働者全員	1人	有	無
安全教育	派遣労働者全員	17人	有	無

### 5. 労働者派遣事業の業務に関し参考となると認められる事項

コンプライアンス宣言	私たちは、法令遵守、企業倫理および社会常識に従った、公正で透明性の高い事業活動を遂行し、社会貢献できる企業になることを宣言いたします。
福利厚生他	社宅借上制度(独身・家族)、帰省旅費補助、慶弔見舞金制度、英語学習補助、レクリエーション活動等の福利厚生を用意しております。

※各種情報に関しては、2025年6月提出 労働者派遣事業報告書に基づいております。

#### マージン率の内訳について

なお、マージン率の算定に当たりマージンの中には法定福利費、各種保険料、退職慰労金、出張旅費交通費教育、研修費、健康診断費、及び事務所賃貸料、光熱費、一般管理費等の事業運営費用が含まれております。  
契約料金の中で最も多くの比率を社員の皆さまの賃金となります。(給与、賞与、退職慰労金積立等)  
その次が、健康保険・厚生年金・雇用保険・労災保険、民間傷害保険など各種社会保険料の会社負担分の費用となります。また、社員の皆さまが取得される有給休暇についての費用も雇用主負担となります。その他、会社運営費として、出社日勉強会、社内・社外研修、教育費用、業務担当者やコーディネータ等の人件費、募集広告費などの事業運営費用が発生いたします。これらすべてを差し引いた残り約2%程度が会社の営業利益となります。

6. 同一労働同一賃金におけるバリューベースの対応  
 <<バリューベースの労使協定方式について>>

項目		労使協定方式
方式		労使協定による一定水準を満たす待遇決定方式 (いわゆる労使協定方式)
労使協定の 締結	締結範囲	当事業所におけるすべての派遣労働者
	労働者代表の選出方法	選挙による
	締結期間	2025年4月1日～2026年3月31日
賃金の決定 方法	使用する厚生労働省令統計データ	職業安定業務統計の求人賃金を基準値とした一般基本給・賞与等の額 (時給換算)を用います。
	使用する統計データの職種	中分類の以下2つの職種を用います。 電気機械器具検査工/製図工(機械設計・電気設計)
	地域指数	都道府県別の地域指数を前提に、“エリア”の考えを用いた運用を行います。 (下表のとおり)
	賞与	冬期賞与、夏期賞与及び決算賞与を支給します。 (労使協定書に基づきます)
	通勤手当	実費支給します。 (最大3万円まで)
	退職金	5%上乗せ方式で比較します。(前提として、厚労省のモデル退職金水準への引き上げを行った上で5%上乗せ方式による比較を行います)
人事考課制度の内容		労使協定書等に基づき、勤務評価等の結果を踏まえ、基本給等の見直しを行います。
教育訓練の内容		教育訓練実施計画に従って、着実に実施します。

<<バリューベースの地域指数について>>

エリア	地域指数	対象都道府県
北日本①	94.4	北海道、青森県
北日本②	96.7	岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北信越	97.4	富山県、石川県、福井県、長野県、新潟県
首都圏①	112.7	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
首都圏②	101.1	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県
中部	104.8	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	108.0	大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県
中四国	97.1	岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、香川県
九州・沖縄	95.9	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県